

2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 霞ヶ関キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3498 URL https://www.kasumigaseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 幸士郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 廣瀬 一成 TEL 03 (5510) 7653
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	2,177	110.7	△364	—	△394	—	△274	—
2020年8月期第1四半期	1,033	—	△155	—	△171	—	△118	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 △276百万円 (—%) 2020年8月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	△85.79	—
2020年8月期第1四半期	△41.81	—

- (注) 1. 当社グループは2019年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、2019年8月期第1四半期の連結財務諸表を作成していないため、2020年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	8,497	3,613	42.2
2020年8月期	8,440	3,873	45.7

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 3,589百万円 2020年8月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	56.1	1,250	282.8	1,100	510.5	770	472.4	237.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社グループは、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	3,293,200株	2020年8月期	3,206,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	39,344株	2020年8月期	38,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	3,201,900株	2020年8月期1Q	2,826,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する緊急事態宣言解除後の政府の各種政策やワクチン開発の進展等により、生産や消費活動の持ち直しの兆しが見られたものの、外出抑制緩和に伴う感染再拡大の懸念などもあり、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、日本銀行や各国中央銀行による緊急金融緩和策により、十分な資金供給がされているものの、金融機関および投資家の慎重な姿勢が続いており、その動向は引き続き注視すべき状況にあります。

このような状況の下、ホテル関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失が続いておりますが、「Go Toトラベル」の効果等により、一定の需要回復の兆しが見えました。当該キャンペーンの一時停止など、先行き不透明ではありますが、当社グループでは、家族・グループ旅行等の需要に対応した「アパートメントホテル（客室標準面積35㎡以上、定員4名以上を想定したホテル）」を手掛けており、各部屋にキッチン、洗濯機等、長期滞在に対応した設備を完備していることから、コロナ禍における国内旅行回帰等の需要の取り込みが見込まれます。

保育関連市場においては、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進により、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあります。内閣府は、2024年度には14.1万人分の保育の受け皿が不足するとの推計を発表し、菅首相は「保育サービスを拡充し、問題に終止符を打ちたい」と表明しており、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。

国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度下の買取実績及び設備認定容量が引き続き増加基調にあります。経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。2020年7月には「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（エネルギー供給強靱化法）」が施行され、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（FIP制度）の創設や、系統が有効活用されない状況を是正するため、認定後一定期間内に運用開始されない場合は当該認定を失効させることなどが定められました。2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続し、今後も、太陽光発電を中心に国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,177,023千円（前年同四半期比110.7%増）、営業損失364,428千円（前年同四半期は営業損失155,389千円）経常損失394,518千円（前年同四半期は経常損失171,103千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失274,705千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失118,166千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 不動産コンサルティング事業

投資用不動産の売買及び投資家に対するコンサルティング受託、並びに保有しているショッピングセンターフォルテにおける各テナントからの賃料収入により、売上高2,156,723千円（前年同四半期比1,246.6%増加）、セグメント損失79,420千円（前年同四半期はセグメント損失87,836千円）となりました。

② 自然エネルギー事業

太陽光発電案件の売却等により、売上高20,300千円（前年同四半期比97.7%減少）、セグメント利益364千円（前年同四半期比99.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して56,911千円増加し、8,497,402千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して184,518千円減少し、6,940,707千円となりました。これは主に販売用不動産の増加370,771千円及び前払金の増加303,855千円があるものの、現金及び預金が増加した920,905千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して241,597千円増加し、1,554,509千円となりました。これは主に敷金及び繰延税金資産の増加により、投資その他の資産が197,024千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して316,918千円増加し、4,884,333千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,162千円増加し、2,595,013千円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる預り敷金の減少があるものの、短期借入金が69,004千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して315,756千円増加し、2,289,320千円となりました。これは主に長期借入金が290,473千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して260,007千円減少し、3,613,068千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により338,072千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年10月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,576	1,258,670
売掛金	29,885	26,813
営業投資有価証券	156,229	155,029
開発事業等支出金	15,761	49,016
販売用不動産	3,905,578	4,276,350
前払金	144,274	448,130
預け金	402,239	413,569
その他	292,065	313,512
貸倒引当金	△384	△384
流動資産合計	7,125,225	6,940,707
固定資産		
有形固定資産	774,192	820,097
無形固定資産	21,511	20,179
投資その他の資産	517,208	714,232
固定資産合計	1,312,911	1,554,509
繰延資産	2,353	2,185
資産合計	8,440,490	8,497,402
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,708,496	1,777,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	315,258	335,507
未払法人税等	46,892	4,826
賞与引当金	22,400	64,660
災害損失引当金	84,240	98,147
その他	396,564	294,372
流動負債合計	2,593,851	2,595,013
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	1,832,508	2,122,981
資産除去債務	8,106	8,108
その他	72,948	108,230
固定負債合計	1,973,564	2,289,320
負債合計	4,567,415	4,884,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,322	1,620,306
資本剰余金	1,495,116	1,529,100
利益剰余金	914,123	576,051
自己株式	△132,185	△132,185
株主資本合計	3,863,376	3,593,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,237	△3,516
その他の包括利益累計額合計	△3,237	△3,516
新株予約権	12,924	16,448
非支配株主持分	11	6,863
純資産合計	3,873,075	3,613,068
負債純資産合計	8,440,490	8,497,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	1,033,455	2,177,023
売上原価	783,427	1,892,857
売上総利益	250,027	284,166
販売費及び一般管理費	405,417	648,595
営業損失(△)	△155,389	△364,428
営業外収益		
受取利息	8	95
為替差益	4,511	3,433
貸倒引当金戻入額	1,460	—
その他	344	386
営業外収益合計	6,323	3,914
営業外費用		
支払利息	15,854	15,476
アレンジメント手数料	6,015	17,786
その他	168	742
営業外費用合計	22,038	34,005
経常損失(△)	△171,103	△394,518
特別利益		
受取保険金	—	135,337
特別利益合計	—	135,337
特別損失		
災害による損失	—	30,344
災害損失引当金繰入額	—	93,205
特別損失合計	—	123,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,103	△382,730
法人税、住民税及び事業税	694	737
法人税等調整額	△50,425	△107,916
法人税等合計	△49,731	△107,179
四半期純損失(△)	△121,371	△275,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,205	△845
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,166	△274,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△121,371	△275,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,283	△582
その他の包括利益合計	△2,283	△582
四半期包括利益	△123,655	△276,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,557	△274,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,098	△1,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産コンサルティング事業	自然エネルギー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	160,156	873,299	1,033,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	160,156	873,299	1,033,455
セグメント利益又は損失(△)	△87,836	177,168	89,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,332
全社費用(注)	△244,721
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△155,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産コンサルティング事業	自然エネルギー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,156,723	20,300	2,177,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,156,723	20,300	2,177,023
セグメント利益又は損失(△)	△79,420	364	△79,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△79,056
全社費用(注)	△285,372
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△364,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。